

スウェーデンの年金制度改革

岡 光 昇

(武庫川女子大学文学部人間関係学科)

Reformed Pension Scheme in Sweden

Noboru Okamitsu

Department of Human Relations, School of Letters

Mukogawa Women's University, Nishinomiya 663-8558, Japan

Abstract

The purpose of this paper is to investigate the meanings and the problems of Reformed Pension Scheme in Sweden by making clear the features of the present pension systems.

The present Swedish pension systems — the National Basic Pension and the National Supplementary Pension Scheme — were established a generation ago with the introduction of the Supplementary Pension Scheme in 1960. The pluralistic dynamism has brought the present pension systems in Sweden into the instability, the inequity, the distortion and the dualism. In 1990 the Commission presented the findings and proposals of the systems. Many considered that more far-reaching changes were necessary than those proposed by the Commission. The Working Group on Pension was therefor set up. In 1994, the bill containing guidelines for the reformed system was submitted to the Swedish Parliament. Parliament decided that these guidelines should form the basis for future reform. The features of the pension reform in Sweden have been formulated in following way: it is worthy of special mention to resume the contribution-payment of the employees and to take away financial difficulties by introducing the lifetime earning principle, the income index adjustment, the defined contribution scheme, and the coefficient of the average life expectancy. In this sense Sweden can obtain excellent results of the pension reform in 1998. But instead of the contribution-payment of the employees, the Swedish neo-corporatism guaranteed a wage increase, and can't lighten the burden of the employers. LO has gotten the advantage over the employers in the pluralistic society.

はじめに

全国民を対象とした公的年金が世界で初めて構築されたスウェーデンに、今日のような「二階建て年金」ができあがるには、半世紀近い歳月を必要とした。定額の「基礎年金」(AFP)に上乘せをする形で、所得比例年金を支給する「付加年金」(ATP)法が施行されたのが、1960年であったからである。しかし、この「二階建て年金」についても、80年代中葉から多彩な改革論が展開されてきたのであり、¹⁾1998年改正はこれを受けてのことである。「年金作業部会」(The Working Group on Pension)が指摘している旧制度の問題点を整理したうえで、改革の意義と問題点を検討することが本稿の目的である。²⁾

旧制度の特徴と問題点

スウェーデンの旧制度がもっているメルクマールを、拠出と給付という面から分析すれば、それは、

「基礎額」(base amount)と「年金ポイント」(pension points)にもとづいて受取額が計算される,いわゆる「給付建て年金」(the defined benefit scheme)であること,そして事業主だけが保険料を負担し,被保険者本人は拠出を免除されていること,に求められよう.以下では,このような特徴を与えた「多元社会化」(pluralism)の実態,³⁾その帰結としての年金財政の破綻にも触れながら,旧制度の全体像を明らかにしたい.

1 物価スライドと上位 15 年所得原則

(1) 基礎額の物価スライド

「付加年金」が設立された目的は,給与生活から年金生活へ移行する際に生じる所得の大幅な減少によって,耐え難い苦痛を強いられないようにすることにあった.この目的を貫徹させようとすれば,インフレによる年金価値の目減りにも配慮する必要がある,このために物価スライドの調整原則が組み込まれたのである.つまり,付加年金などの給付計算に使用される「基礎額」が,消費者物価指数にもとづいてスライドされてきたのである(Table 1. と 2. 参照).しかし,基礎額を物価調整することによって高齢者対策を進めることは,数十年という長いスパンで考えるならば,現役勤労者の生活水準を相対的に低下させることになってしまう.基礎額は物価にスライドされているにもかかわらず,スウェーデン経済は低成長であったために,現役世代の賃金水準は相対的に低下しているのである.⁴⁾このことから,いま日本でも議論されている世代間の不公平(inequity)が生じた.⁵⁾

Table 1. Base amount, SEK

Year	base amount	Year	base amount	Year	base amount
1960	4,200	1971	6,400	1982	17,800
1961	4,300	1972	7,100	1983	19,400
1962	4,500	1973	7,300	1984	20,300
1963	4,700	1974	8,100	1985	21,800
1964	4,800	1975	9,000	1986	23,300
1965	5,000	1976	9,700	1987	24,100
1966	5,300	1977	10,700	1988	25,800
1967	5,500	1978	11,800	1989	27,900
1968	5,700	1979	13,100	1990	29,700
1969	5,800	1980	13,900	1991	32,200
1970	6,000	1981	16,100	1992	33,700

Source: Statistisk Årsbok for Sverige, Stockholm, 1960, 1970, 1980, 1990, 1998.

Table 2. Base amount, SEK

Year	Stipulated base amount	Lower base amount	Higher base amount
1993	34,400	33,712	—
1994	35,200	34,496	—
1995	35,700	34,986	36,000
1996	36,200	35,476	36,800
1997	36,300	35,574	37,000

Source: <http://www.rfv.se/english/socfo/ekono/basb.htm>.

(2) 上位 15 年所得原則

基礎額とともに給付算定時に使われる「年金ポイント」は,次式のように,従前所得から基礎額を引いた額の基礎額に対する倍率で表される.ここで基礎額相当分が引かれるのは,後述のように,「基礎年金」によってその部分がすでに補償されているからである.従前所得のうち基礎額の 7.5 倍を越える所得が算定外とされるために,年金ポイントの上限が 6.5 に抑えられているとしても,この年金ポイントを通して,

$$\text{年金ポイント} = \frac{\text{従前所得} - \text{基礎額}}{\text{基礎額}} \leq 6.5$$

「付加年金」に「所得比例」という基本的な枠組みが与えられることになる.このようにして導き出された各年度の年金ポイントから,上位 15 年の年金ポイントを取り出し,その平均値に基礎額を掛けた額の 60% が,満額年金として支給される.年金水準の引き上げに苦慮していた当時の状況からすれば,それは注目

に値するシステムであったとも言えよう。しかし、世界に冠たるこの制度がさまざまな問題をもたらしている。まず、先のように基礎額は、経済が不調のときにも物価スライドされるうえに、「上位 15 年所得原則」で計算されるのであるから、世代間格差はさらに拡大され、財政逼迫をいっそう深刻なものにしていくことは明らかである。次に、30 年という比較的短い「満額支給要件」と「上位 15 年所得原則」にもとづく算定式は、スウェーデン労働組合連合(Landsorganaisationen i Sverige, LO)が指摘しているように、同一世代における不公平も引き起こしているのである。⁶⁾16 歳から 64 歳までの長い労働生活をとおして、ほぼフラットな収入を得ていた人よりも、短期間で成功を収めた人の方が、生涯所得と保険料が同額であるにもかかわらず、受取額が多くなってしまことがある。この世代内不公平を是正することも主要課題の一つとされた。

(3) 給付建て年金

「給付建て年金」というのは、「確定給付型年金」とも呼ばれているように、将来の給付額が確定している年金を指す。⁷⁾現役時代に拠出した保険料の額にリンクされていない年金、保険料総額以上を受給できる年金であるとも言え換えることができよう。拠出はその当時の所得額と保険料率で決定され、給付は物価スライドされてきた退職後の基礎額と年金ポイントで決まるスウェーデンの年金も、基本的にはこの性格をもっている。スウェーデンと同様に日本や欧米諸国においても、この「給付建て年金」を取り入れたのは、当時の平均余命が短かく、なによりも老後の経済生活の保障が希求されていたからであろう。しかし今は、こうした仕組みから「拠出建て」(the defined contribution scheme)へと転換することによって、拠出の枠内で給付するのでなければ、「安定した年金制度」の再構築はできそうもない。

2 特殊な年金構造

保険料の負担構造だけでなく、「基礎年金」の二重性格(dualism)にも焦点をあてながら、スウェーデンの特殊な年金構造を検討してみよう。

(1) 基礎年金の二重性格

「基礎年金」から老齢給付を受けるには、16 歳から 64 歳までの生産年齢の間に、スウェーデンに 3 年以上居住しているか、付加年金の保険料を 3 年以上拠出している必要がある。また、その満額を受け取るには、居住期間では 40 年以上、拠出期間では 30 年以上の条件を満たしていなければならない。その額は単身者では「基礎額」の 96%、夫婦の場合には一人当たり 78.5% である。この基礎額というのは、勤労者の平均賃金の 1/4 から 1/5 に相当するものでしかなく、したがって「基礎年金」以外に収入のない高齢者は、必然的に公的扶助の対象となる。つまり、そうした高齢者には、基礎額の 55.5% に相当する年金加算金(the pension supplement)のほかに、地方自治体からの住宅手当(the housing supplement)が支給される。もちろんこのような低所得者には所得税は課されない。

定額の基礎年金と所得比例の付加年金から構成されている「二階建て年金」を、今回の改正で「所得比例年金」に一元化した目的は、基礎年金がもっているこの二重性格を払拭することにあつたといえよう。基礎年金には、老後の経済生活を保障するための保険機能と同時に、扶養機能(セーフティー・ネット機能)も期待されているために、保険でありながら 40% ほどの国庫負担が投入されてきたのである。これに対して、新年金はあくまでも保険として位置づけられ、財政的にも自主運営されるべきものとして構想された。基礎年金に盛り込まれていたもう一つの機能、低所得者に対する経済保障としての扶養機能は、別に制度化されている。これが「最低保証年金」(the guaranteed pension)である。⁸⁾

(2) 負担構造の歪曲性(distortion)

Table 3. および 4. は、基礎年金と付加年金の保険料率の推移を示したものである。財政圧力から保険料率が引き上げられてきたこと、保険料を免除されていた被保険者に対しても、95 年から拠出が義務づけられてきたことが、この表から読みとれる。高齢化の進行による保険料の引き上げは、いずれの国でもみられることであるが、スウェーデンの場合には、その負担がすべて事業主に課されてきたのである。そもそも保険原則というのは、拠出を条件として初めて受給できる社会保障の一手段であるが、スウェーデンにおいては、年金だけでなく医療でもこの条件が欠如しており、両制度とも扶養原則に大きく傾斜し

ているところに特徴があった。⁹⁾

スウェーデンの保険制度が、このような特徴をもつようになったのは、以下のことに端を発している。つまり、1970年代前半のコスト・インフレを抑えるために、74年に政労使の代表が、ハーガ宮殿に集結して賃金の引き上げを断念し、その代わりに被保険者の保険料負担を免除したことである。その結果、「スウェーデン型ネオ・コーポラティズム」(the Swedish neo-corporatism)によって、歪曲した社会保険が、20年間にわたって堅持されることになる。しかし、EU 統合以降の企業の国際競争力を高めるためには、異常なまでに過重な経営者負担を軽減する必要があるとの認識が高まり、ここによりやく本来の保険に戻ったのである。新制度では18.5%の保険料を労使が折半することになった。

Table 3. Trend of AFP charge rates

year	1975	1980	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
employer	4.2	8.3	9.45	7.45	7.45	7.45	5.66	5.86	5.86	5.86	5.86	6.83
employee	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

Source: Statistisk Årsbok för Sverige, Stockholm, 1960, 1970, 1980, 1990, 1998.

Table 4. Trend of ATP charge rates

year	1975	1980	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
employer	10.75	12.00	10.00	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00	6.40
employee	—	—	—	—	—	—	—	—	1.00	1.00	1.00	6.95

Source: Statistisk Årsbok för Sverige, Stockholm, 1960, 1970, 1980, 1990, 1998.

3 年金財政破綻の諸要因

保険料と国庫負担に財源を求めている基礎年金に対して、付加年金は保険料と基金の利子収入だけで運営されている。この付加年金がスタートした1960年から98年までの収支状況を示すTable 5. で注目すべきことは、支出に対する基金残高比率の推移である。この比率は、制度発足当初は高い水準を保ち、その後次第に低下するものではあるが、80年以降は極端に低い。91年からは各年度の保険料では支出のすべてをカバーできない状況になっているが、保険料と利子収入の総額をもってしても支出をまかなうことができずに、積立金までも切り崩さざるをえなくなる時期もそれほど遠くない。付加年金はこうして、「積立方式」(the reserve system)から「賦課方式」(the pay-as-you-go system; PAYG system)への転換を、余儀なくされたのである。

Table 5. Income and Expenditure of ATP

year	income		expenditure		fond 31/12	fond expenditure
	charge	interest	ATP	administ- ration		
1960	468	12	—	2	478	239.0
1965	2905	489	153	37	10501	55.3
1970	6100	2215	1166	74	38418	31.0
1975	10946	5789	4998	131	88569	17.3
1980	22192	13767	19029	248	164994	8.6
1985	35172	28530	42116	336	266611	6.3
1990	78927	46423	77406	582	431772	5.5
1991	83145	54781	87861	1102	480734	5.4
1992	83796	54211	96381	23586	498775	5.1
1993	81014	53705	101438	779	531277	5.2
1994	82684	36474	108371	659	541404	5.0
1995	80734	64573	113244	698	572769	5.0
1996	84897	58222	117864	722	597392	5.0
1997	87733	57110	121578	847	619810	5.1
1998	92026	55318	124862	822	641470	5.1

Source: <http://www.rfv.se/stati/bilagor/si99007a.pdf>.

現役世代が納めた保険料を、各年度の年金給付に充てるこの賦課方式は、世代間連帯にもとづいた一種の契約によって成り立つものである。それにもかかわらず、契約不履行の事態に直面する可能性が、スウェーデンにおいても現実のものとなってきた。年金財政が破綻する時期は、1940年代のベビーブーム期に生まれた人が退職する2010年頃と予測されている。その要因としては、既述のような諸原則だけではなく、制度の成熟化および経済の低成長も、指摘されなければならない。¹⁰⁾

勤労者数に対する年金受給者数の比率は、2000年には30となり、25年後には41まで上昇する。障害年金を考慮に入れると、この数字はさらに45となる。成熟化対策の一つは、保険料率の引き上げであるが、スウェーデンでは労働市場への女性の進出によって、その圧力を和らげることができた。福祉・教育部門での福祉国家建設のために要請された女性の市場参入の結果、¹¹⁾保険料収入が増えたからである。しかし、大幅な雇用増加はこれからは期待できないし、ますます多くの人が、先ほどの算定式にもとづいて「より高額」の年金を受給するようになる。

旧制度では、年率2%ほどの経済成長を想定して給付額を算出している。物価スライドにともなうコスト増を、経済成長にもとづく保険料収入の増加でカバーするためである。しかし、1950年代から60年代までのGDP増加率が年率3.7%強であったのに対して、75年以降は2%を切り、90年代に入ってから景気の落ち込みはさらに大きくなってきている。¹²⁾

制度の成熟化による年金コストの増加は、こうした経済の低成長と結びついて、改革のもっとも重要な要因となっている。

4 労働者基金と多元社会化

(1) 労働者基金の目的

付加年金の財政問題に関連して話題となるのが、LOのルドルフ・メイドナー(Rudolf Meidner)の提案を受けて、84年から実施された労働者基金(Lontagarfondar)である。この基金は、資産の平等化と産業の民主化という旗印のもとに、利潤税として企業に20%を課税することによって、労働者が企業の株式資産を所有し、企業経営に参加する制度である。しかし、基金に積み立てられた拠出は、使用者が負担する公的年金の保険料に追加する形で振り込まれることになっている。こうして労働者基金には、当初の目的というよりもむしろ財政破綻の事態を回避する目的が与えられることになる。

(2) 多元社会化

国会審議に先立って、労使の利益団体やそれを代表する政党間の合意により、実質的な決着をつけるという政治手法は、「スウェーデン型ネオ・コーポラティズム」として注目を集めてきた。この「多元社会化」においてもっとも大きな影響力を保持しているのは、社民党の姉妹組織LOであり、労働者基金を設立するときにも、「多元社会の力学」(the pluralistic dynamism)が働いたのである。つまりLOは、なんらの具体案もなしに構想の段階で、しかも組合員との意見調整も終わらないうちに、労働者基金の早期法案作成を社民党に迫ったのである。こうした政治・社会状況のなかで、年金制度を中心とした社会保障制度は形成されてきた。¹³⁾

多元社会の力学のなかで既述のような特徴を与えられたスウェーデンの年金制度には、基本的には四つの問題が内在しているといえよう。つまり、「不安定性」(instability)、「不公平性」、「歪曲性」そして「二重性格」である。これらのうち「不安定性」と「不公平性」に焦点をあてながら、1998年改正の基本内容を検討したい。

1998年改正の基本内容

新制度に加えられた改訂を、以上の視点から総括すれば、それは次のよう要約できるだろう。つまり、「給付建て」を「拠出建て」に替えて、「生涯所得」の18.5%に相当する「年金権」(pension rights)の枠内に受取額を限定したこと、そして「一般的経済状況」(the general earnings trend)と「人口動態」にリンクさせ

て、拠出と給付の面で調整をはかったことである。

1 生涯所得原則と年金権

(1) 生涯所得と想定所得

「上位 15 年所得原則」に代わって「生涯所得原則」(the lifetime earnings principle)を導入するとともに、この「生涯所得」のなかに、雇用や社会保障給付にもとづく「現実所得」(actual income)だけでなく、「想定所得」(notional income)をも加えたところに、新制度の特徴がみられる。この想定所得とは何らかの理由で労働を中断したために喪失した所得、いわば機会費用のことであり、「生涯所得原則」のもとで年金算定上不利を被らないように、取り入れられたものである。たとえば育児のために相当長い期間にわたって労働生活から退いていた女性に対しては、育児期間(childcare years)における想定所得も加えて、生涯所得が算定されることになっている (Fig. 1. 参照)。兵役や就学の期間中における喪失所得も、同じように想定所得とみなされる。

(2) 年金権と拠出建て年金

旧制度の「年金ポイント」に代わり、「年金権」という概念が導入されることによって、スウェーデンに「拠出建て年金」が登場することになる。従来の制度が「給付建て」であったのは、現役時代に納付した保険料総額に関係なく、基礎額に年金ポイントを乗じて給付額を算定していたからである。これに対して新制度では、基本的には先の生涯所得の 18.5% に相当する「年金権」の範囲内で、年金を受け取ることになる。後述のように、この「年金権」は指数によって上下調整されるという点で、給付は確定していないのであり、唯一確定しているのは 18.5% という拠出だけであるから、文字通り「確定拠出型年金」であるといえよう。

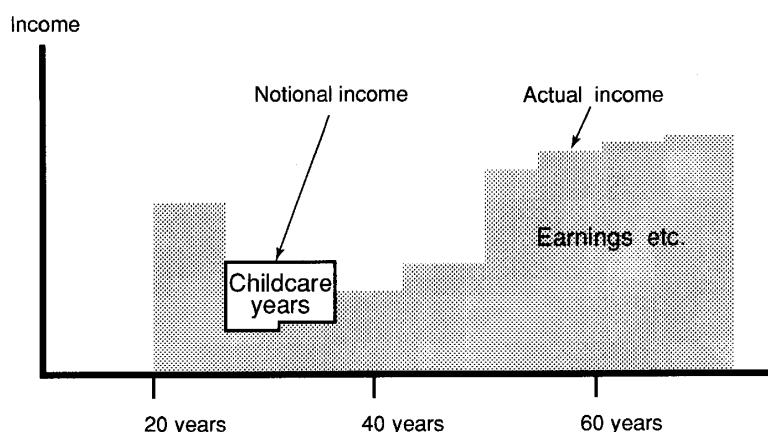


Fig. 1. Notional income and Actual income

Source: <http://www.pension.gov.se/in%20English/final.pdf>.

2 一般的経済状況と人口動態

国内の経済社会状況や国際環境を踏まえずに構築された制度は、長期にわたって安定性を保持できないし、公平性が確保されていない制度は、国民の支持を得ることはできない。経済社会の視点から年金制度を分析するならば、物価以外の側面や経済外の要素を考慮に入れることによって、「安定した年金制度」を構築することが、いまのスウェーデンに求められていることが分かる。すなわち、「一般的経済状況」と「人口動態」にリンクさせるという改正の基本方針である。¹⁴⁾これは、「年金権」の考え方とともに、新制度の最大の特徴である。いま一度、拠出と給付に着目してこの特徴を整理してみよう。

(1) 年金権の調整

保険料の拠出によって発生する「年金権」は、所得指数・生存者ボーナス(the survivor bonus)・管理費係数(the administrative expense factor)によって調整されることになっているが、このなかでとくに重要なものが、「所得指数による調整」である。経済の一般的な状況を表すために用いられるこの「所得指数」に

は、物価と賃金の動向が同時に組み込まれており、これによって「年金の実質価値を維持すること」だけでなく、消極的には「現役世代の賃金動向からの大きな乖離を回避し、世代間公平性を確保すること」、積極的な表現に移せば「経済成長の成果を享受すること」が可能となる。所得指数の具体的な算出は、以下のとおりであり、ケースによってはマイナスになることもある。年金権は一般的な経済状況によって、まさに上下調整されるのである(所得指数調整原則).¹⁵⁾

指数の算出に当たっては、景気循環の影響を緩和することが配慮され、直近3年間の賃金上昇率の平均値から、同一期間の物価上昇率の平均値を差し引いて、実質賃金の変化が求められる。これが過去3年間の経済成長の実質的な成果である。しかし、短期的なインフレによる価値の減耗を避けるために、この実質賃金の上昇率に前年度の物価上昇率を加えて、所得指数が求められる(**Table 5**. 参照)。

「生存者ボーナスによる調整」によって、年金の支給開始以前に死亡した被保険者の年金権が、同じ年齢層の生存者に分配される。この生存者ボーナスは、59歳以下の場合には被保険者に分配され、60歳を過ぎると平均余命をもとにした生存者ボーナス係数(the survivor bonus factor)に反映される(人口動態調整原則).¹⁶⁾

最後の「管理費係数による調整」の意図は、制度全般を自治的に管理運営すること(自主管理原則)にある。「保険料」と「上乗せ分」(賦課年金《the PAYG pensions》の指数調整分と積立年金《the prefunded pensions》の投資収益分の総計)を合わせた総収入によって、給付費はもちろん管理費をもまかない、国家の予算から独立して運営される。¹⁷⁾

Table 5. Income index

year	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
income	100	104	108	113	118	123	127	131	141	144
change in %		+4	+4	+5	+4	+4	+3	+3	+8	+2
prices	100	102	104	114	116	118	120	122	124	126
change in %		+1.5	+1.5	+10	+1.5	+1.5	+1.5	+1.5	+1.5	+1.5
income index				100	110	112	114	118	121	126
change in %					+10	+2	+2	+4	+3	+5

Source: <http://www.pension.gov.se/in%20English/summary.html>.

Table 6. Divisor at 65 years of age

2000	15.4
2010	15.7
2020	15.9
norm value of 1.6%	

Source: <http://www.pension.gov.se/in%20English/summary.html>.

Table 7. Economic adjustment index with a norm 1.6%—an example

income index	+1.60%	+0.5%	+2.5%
minus norm value	-1.60%	-1.60%	-1.60%
economic adjustment index	0%	-1.10%	+0.90%

Source: <http://www.pension.gov.se/in%20English/final.pdf>.

(2) 受取額の調整

退職後の受取額は、既述の3原則で調整済みの年金権を、さらに人口動態・経済動向指数によって調整したうえで、決定される。「平均余命係数」(the coefficient of the average life expectancy; divisor)によってこの「調整済み年金権」(the aggregate adjusted pension rights)を割り引くのは、高齢化の進行によって生じる財政逼迫をくい止め、制度を安定的に管理運営するためである。¹⁸⁾ この「平均余命係数」は、退職時の平均余命および将来の経済成長率、つまり想定賃金上昇率(「基準値」norm value 1.6%)にもとづ

いている (Table 6. 参照). 将来の経済成長の果実を現役世代と享受できるよう, 平均余命にくらべ多少低めに設定されたこの係数で, 「調整済み年金権」を割り引いた額が, 初年度の給付額となる. 2年目以降は, 所得指数の変化率から「基準値」1.6を引いた経済調整指数(the economic adjustment index)で, 初年度の給付額を調整したものが支給される (Table 7. 参照).¹⁹⁾

おわりにー改正の意義と問題点ー

厚生省がまとめた「諸外国の年金改革の動向」によれば,²⁰⁾ OECD 主要国における年金改革は, ほとんど同じ方向をたどっているといえよう. 低成長と成熟化という事態に直面しているために, 給付を抑えるか負担を増やすかする以外に打開策はないからである.

こうした国際状況を踏まえたうえで, スウェーデンが実施した年金改正の特筆すべき部分をあげるとすれば, それはやはりなんと言っても, 保険料負担の労使折半を復活させたことである. これによって保険本来の姿に戻り, 被保険者本人の費用負担意識が覚醒されることになる. しかし, 被保険者である従業員が保険料を負担するその見返りに, 賃金の引き上げが確約され, 事業主の負担軽減にはつながらなかったのである.²¹⁾ スウェーデン多元社会の力学はいまも LO 優位のままである.

問題は負担だけでなく給付の面にもある. 給付面を中心にして, 新旧両制度の違いをいま一度整理してみると, 年金算定基礎に関しては上位 15 年所得から生涯所得へ, 調整原則については物価スライドから所得指数調整へ, さらに年金受取枠という点では年金ポイントから年金権へ, 言い換えれば「給付建て」から「拠出建て」へと, それぞれ切り替えられるとともに, 人口動態変数としての平均余命係数が導入されている. これらはいずれも, 年金の給付額を従来にくらべて押し下げるものであり, この意味で今回の改訂は, 一応の成果をあげたといえるだろう. しかし, 年金作業部会および政府が, 改正のもっとも基本に据えていた「安定した年金制度」という点では, 今後の展開は必ずしも透明であるとはいえない. 事実, 1994 年の提案では, 先の「基準値」は 1.5 に設定されており, 今回の基準値にくらべて 0.1 ポイント低かったのである.²²⁾ この値がどのような経緯で確定されたのかは明らかではないが, いずれにせよ将来の先行きが不透明であるかぎり, ある意味で恣意的なこの値をめぐる論争は避けられそうもない. さらに, 今回の改正によって給付建て年金が拠出建てにスイッチされたとはいうものの, それは 401(k)年金のようなハイリスク・ハイリターン年金とは根本的に異なるものであり,²³⁾ 基本的には元本も保証された年金であるかぎり, 財政逼迫を引き起こす危険性をはらんでいる. 今回の改革では「育児期間の年金権」や「支給開始年齢の弾力化」などの処方箋も盛り込まれてはいるが, 改正の基本問題を未解決のままにしたという批判は免れないだろう.

参考文献

- 1 Sweden Statistiska Centralbyrån: Statistisk Årsbok för Sverige, Stockholm, 1960, 1970, 1980, 1990, 1998.
- 2 Ministry of Health and Social Affairs: The Pension Reform in Sweden Final Report, Stockholm, 1998
(<http://www.pension.gov.se/in%20English/final.pdf>).
- 3 Riksforsakringsverket: Social Insurance / Economy / Base amount
(<http://www.rfv.se/english/socfo/ekono/basb.htm>).
- 4 Riksforsakringsverket: AP-fondens storlek, inkomster och utgifter 1960-1998
(<http://www.rfv.se/stati/bilagor/si99007a.pdf>).
- 5 Ministry of Health and Social Affairs: Pension Reform in Sweden - a short summary
(<http://www.pension.gov.se/in%20English/summary.html>).
- 6 Ministry of Health and Social Affairs: Reformed Pension year 2001, 1998

- (<http://www.pension.gov.se/in%20English/ohsep.pdf>).
- 7 Ministry of Health and Social Affairs : Fundmanagers in the premium pension system
(<http://www.pension.gov.se/in%20English/fundmana.htm>).
- 8 Gerard Hughes and Jim Stewart : *The Role of the State in Pension Provision : Employer, Regulator, Provider*, Boston, 1999.
- 9 Tommy Bengtsson : *Population, Economy, and Welfare in Sweden*, New York, 1994.
- 10 飯野靖四「スウェーデンの新しい年金改革案」『海外社会保障情報』No. 111.
- 11 堀 勝洋『年金制度の再構築』東洋経済新報社, 1997 年.
- 12 OECD 編『企業年金改革』東洋経済新報社, 1997 年.
- 13 厚生省年金局「諸外国の年金改革の動向」
(<http://www.sorifu.go.jp/hoshou/whitepaper/nenkin/5/siryou/7/3.html>).
- 14 足立正樹編『各国の社会保障』法律文化社, 1993 年.

注

- 1) Ministry of Health and Social Affairs: Pension Reform in Sweden – a short summary, pp.3–4.
- 2) Ministry of Health and Social Affairs: *Pension Reform in Sweden – a short summary, Propousal of The Working Group on Pensions in 1994*, pp.29–32.
- 3) Ministry of Health and Social Affairs: The Pension Reform in Sweden Final Report, 1998, pp.8–9
- 4) Valdes-Prieto, S. : *The economics of pension*, Cambridge, 1997, p.29.
Tommy Bengtsson: *Population, Economy, and Welfare in Sweden*, New York, 1994, p.92.
- 5) 岡光昇「スウェーデンの社会保障」(足立正樹編『各国の社会保障』)70–71 頁.
- 6) The Pension Reform in Sweden Final Report, 1998, p.9.
- 7) 高山憲之「年金改革: 欧米における最近の動向と日本の課題」(一橋大学『経済研究』1998 年 1 月号)2–3 頁. Pension Reform in Sweden – a short summary, p.5.
- 8) The Pension Reform in Sweden Final Report, 1998, p.32.
- 9) 「スウェーデンの社会保障」(足立正樹編『各国の社会保障』)69 頁.
- 10) The Pension Reform in Sweden Final Report, 1998, p.9.
- 11) *Population, Economy, and Welfare in Sweden*, New York, 1994, p.52.
- 12) The Pension Reform in Sweden Final Report, 1998, p.8–9.
- 13) 「スウェーデンの社会保障」(足立正樹編『各国の社会保障』)70–71 頁.
- 14) The Pension Reform in Sweden Final Report, 1998, pp.12–13.
- 15) The Pension Reform in Sweden Final Report, 1998, p.13.
- 16), 17) The Pension Reform in Sweden Final Report, 1998, p.25.
- 18) Pension Reform in Sweden – a short summary, p.7.
- 19) Pension Reform in Sweden – a short summary, p.8.
- 20) 厚生省年金局「諸外国の年金改革の動向」.
- 21) 平石長久「4. スウェーデン」(『年金と保険の動向 1998 年第 45 巻第 14 号』)296 頁.
- 22) *Pension Reform in Sweden – a short summary, Propousal of The Working Group on Pensions in 1994*, p.13, p.26.
- 23) Gordon, M. S., Mitchell, O. S., Twinney, M. M. : *Positioning Pensions for the Twenty-first Century*, Philadelphia, 1997, p.49, pp.67–90, pp.91–103.